

国際情勢を読み解く ①

中国

尖閣諸島沖衝突事件の 真の教訓とは

慶應義塾大学教授・
同大学東アジア研究所所長

添谷 芳秀

2010年をもって、日本は半世紀近くにわたって維持してきた「世界第2の経済大国」というブランドを失うこととなった。しかし、経済面での「日中逆転」は単に表層的な現象で、日本が国際社会の平和と繁栄のために果たすべき役割に基本的な変化はないだろう。日本にとっての真の課題は、「日中逆転」が象徴する時代の変化を世界的視野からとらえ、今後の国際的役割を的確

に再構築できるかどうかである。その際日本が目指すべきものは、「自由で開かれた国際秩序」であるといえる。本年9月に発生した尖閣諸島沖での日本の巡視船と中国漁船の衝突事件に対する中国の強圧外交には、台頭する中国が「自由で開かれた国際秩序」に対する大きな攪乱要因となりつつあることを示して余りあるものがあつた。現在進行中のグローバルな地殻変動は、中国を

軸に動乱の時代をもたらすだろうから、今後の日本の対中外交には、東アジアさらには世界全体を見渡す視界の広さが求められる。

中国と日本の差異

今回の尖閣諸島沖での日本の巡視船と中国漁船の衝突に端を発する日中対立において最も異様だったのは、国家主権や領土領海保全に徹底的にこだわる中国指導層の国益認識と、それを強烈に体现する中



尖閣諸島（中国名・釣魚島）付近での衝突事件で中国人船長を逮捕した日本政府に抗議し、日本大使館前で「日本は釣魚島から出ていけ」と書いた横断幕を掲げる人たち（中国・北京市内）

国民のナショナリズムであった。主権や領土保全は中国において理屈抜きに他のすべてに勝る至高の価値とされており、今回の対日外交が示したように、中国政府はその価値を守るためには手段を選ばない。

極めて対照的に、日本の一般国民の価値意識において、国家主権や領土問題は周辺化されている。今回の日中対立の最中であつても、尖閣諸島の領有権を声高に唱える世論の高まりはほとんどみられない。多くの日本

国民の中国への反発の内実は、経済や観光すら政治目的のための道具にする中国政府の高圧的で時代錯誤的な姿勢や、領土に感情的にこだわる中国のナショナリズムに対する強烈な違和感にはかならない。事実、怒りをあらわにする中国に対して一般国民の多くが感じた素朴な疑問は、「あそこまで怒る中国とは一体何なのか」ということであつた。その種の中国への違和感の源泉は、むしろ国家主権や領土問題にはあまり関心の向かない日本人の先進的価値意識であるといえる。

しかしながら、日本にも高まりつつある反中感情は、国際社会においてしばしば日本の「ナショナリズム」と同一化される傾向にある。ここに、日本からみた日中関係の落とし穴がある。中国外交の古臭さがむ

き出しになると、日本社会に残存する「保守性」も刺激され、そこに悪循環が生じるからである。そこで日本の一部の保守勢力は活気づくが、

保守的衝動が日本外交の主軸になることはないままに、「保守化する日本」という実体を伴わないイメージが増幅されてしまうのである。事実、近年靖国神社問題等をめぐって日中関係の悪循環が深まる中で、日本と中国のナショナリズムが相対化され、日中摩擦に対する中立的な感覚が国際社会に生まれてしまったことは否めない。

このことは、日中間の差異を戦略的に活用すべき日本外交にとって、大きな障害となる。国際社会において日本が中国と同様に主権や領土にこだわる国家主義的な国だと思

われていては、中国との差異から自然に浮かび上がる国際主義的な日本の特性と強みを生かした外交に、国際的支援は集まりようがない。

衝突事件の真の教訓

9月24日に那覇地検が下した中国人船長を釈放する決定に対する日本国内の反応に関しても、同様の観点から大きな問題を感じる。とりわけ、菅政権が中国の圧力に屈したとする批判は、日本外交全般をみる視点からはマイナスではない。それは、司法と行政の分立が維持されなかったと、日本人自らが主張しているに等しいからである。

今回の検察の判断に政治の意思がまったく作用していないとはいえないが、それはあくまで三権分立という民主主義の大原則に基づいた上でのことである。もちろん、今

回の事件の処理をめぐる官邸と検察の関係について純粹に日本の国内問題として検証すべきことはあるだろう。

しかし、日中関係および日本外交における問題としてみた場合、事の本質は、事件の処理を進める日本の司法に対して中国の露骨な政治的圧力がかかったということにあるはずである。これを日本の政治の屈服として日本人自らが認識することは、司法は政治の手段だとする中国の常識を日本が認めたことになってしまう。本来、三権分立に関する日中間の常識の差異は極めて大きいはずではないか。

この種の国内的反応には、「中国が憎い、故に中国に屈服した菅政権も憎い」という情緒的な反発もあるのだろう。しかし、一般国民の反応



海上保安庁の巡視船に衝突した中国漁船 [第 11 管区海上保安本部提供] (9月7日)。

としてはある意味自然なところがあるとしても、政党や政治家、および責任ある言論界がとるべき立場ではない。中国の強圧外交に對して、日本も毅然として力で對抗すべきであると言わんばかりの反応も同様である。日本が、中国への対抗意識から、中国外交の本質そのものである権力政治の舞台に乗りうとしても、体系的な戦略になるはずもない。日本は、もうとつくに権力政治の舞台からは降りているのである。

こうした日中関係

に潜むわなにはまらないために日本がなすべきことは、中国外交の時代錯誤的な力の論理に過剰反応することなく、なおかつ日中関係の問題を単に2国間関係の枠でとらえるのではなく、中国との差異がおのずと明らかな日本外交の特性と強みを、国際社会において、それこそ毅然と発揮することだろう。

「自由で開かれた国際秩序」と中国

中国問題が突き付ける挑戦を以上のように考えた場合、日本のグローバルな外交課題として、中国の台頭によって先行きが不透明になりつつある「自由で開かれた国際秩序」の再構築の重要性を指摘できる。そこで日本が目指すべきことは、経済的には自由で開放的な貿易・通貨体制の再構築、政治的には自由と民主主義を構成原理とする

国際関係の推進、安全保障面では「自由で開かれた国際秩序」を揺るがす種々の脅威への対処である。

改めて強調するまでもなく、世界的視野からみて中国の台頭がなぜ重要かといえば、今後のグローバルな経済、政治、安全保障の展開、すなわち「自由で開かれた国際秩序」の在り方を中国が決定的に左右するからである。今回の衝突事件をめぐる中国外交の圧力にさらされて日本が改めて痛感したように、台頭する中国の国益判断や国際秩序への独自の志向は、日本を含めた国際社会の多くの国が馴染んできた「自由で開かれた国際秩序」とは相容れないものを多く含んでいる。総じていえば、最近の中国の外交政策には、軍事戦略も含めて、これまでのアメリカを中心とした国際システ

ムに挑戦するかののような衝動が見え隠れしている。

このことは、考えてみれば皮肉でもある。「自由で開かれた国際秩序」は、実は戦後の「パックス・アメリカナ」そのものでもあった。そして、1970年代初めの劇的な米中和解の後、アメリカを軸とした「自由で開かれた国際秩序」の最大の受益者は中国であつたはずである。中国の改革・開放政策、そして今日の中国の目覚ましい台頭は、「自由で開かれた国際秩序」の産物にほかならないのである。

今日、オバマ政権の国際協調を重視する外交や、リーマン・ショック後の経済的混乱にみられるように、アメリカのグローバルなリーダーシップには陰りがみられる。しかし同時に、今後の世界において、中国

中心のシステムが従来のアメリカ中心のシステムにとって代わるとも思えない。将来の国際秩序の輪郭が見えないままに異質な中国の存在感と自己主張が膨張しているのであり、そうした過渡期の不透明性が増幅させるのである。

新時代の戦略とビジョン

戦後の日本は、アジアを中心に開発の潮流を育み、各国に経済発展による政治的安定の基礎を提供し、総合安全保障や人間の安全保障の目線から各国国民の安全と福祉の増進に貢献してきた。日本自身が戦後の復興と経済成長にいそしんでいる間は、その経済政策の自国中心的傾向が国際批判の対象となってきたが、とりわけ1970年代以降の日本外交は、総じて国際主義的な

方向へとかじを切り替えてきた。そして、中国の改革・開放支援もその重要な一部であった。さらにその間、あの戦争への自省から、伝統的安全保障領域では極めて禁欲的な政策をとってきた。

今後の日本外交も、基本的に戦後の成功物語の延長線上に構想されるべきであろう。それは、日本を含めた世界の平和と繁栄を支えてきた「自由で開かれた国際秩序」を、中国の台頭が突き付ける挑戦から守りつつ再構築する作業となるだろう。

しかしそのことは、中国がけしける権力政治ゲームに対して無防備でよいということではない。日本として、防衛・安全保障政策に万全を期すことは当たり前である。ただその際、日本が一国でできることは本質的な限界があることも常に

理解しておかなければならない。だから、日本の防衛・安全保障政策にとって日米同盟が不可欠なのである。さらには、韓国、オーストラリア、東南アジア諸国等の志を同じくする国との安全保障協力や国連をはじめとする国際社会での多国間外交を縦横に織り込んでいくことも重要である。

しかし同時に、防衛・安全保障政策に万全を期すとはいっても、それは国家戦略上必要最小限の備えであって、防衛・安全保障政策に関する積極性とリベラルな国際主義的ビジョンは矛盾したり対立するものではない。むしろ、確固とした防衛・安全保障政策こそ、リベラルな国際主義外交を推進するための重要な基盤であると考えるべきである。それは、対中関与政策の基本でもある。

中国の台頭が突き付ける挑戦にさらされている今日、私たちは、その二つを対立軸でとらえる傾向の強い日本の政治や言論の惰性が新時代の戦略やビジョンを考える上で障害となっていることを深く自覚すべきである。

※本稿はJGPA（時事通信社）2010年9月29日配信記事を基に作成したものです。

添谷芳秀 そえやよひで

慶應義塾大学法学部教授。東アジア研究所所長。1979年上智大学外国語学部卒業、1987年米国ミシガン大学にて博士号（国際政治学）取得。1988年慶應義塾大学法学部専任講師、1995年教授。現在、日本国際政治学会理事、国際文化会館評議員等。また、本年「新たな時代の安全保障と防衛力を考える会」の委員を務める。著書に『日本外交と中国』（慶応通信、1996年）『日本のミドルパワー』外交』（ちくま新書、2005年）等。